



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588
 (URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 前田 義廣
 問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長
 氏名 藤井 正勝

TEL (03) 6422 - 7007

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

親会社等の名称 株式会社 東芝 (コード番号: 6502) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	443,401	17.9	17,157	5.9	14,804	2.6
17 年 3 月期	376,187	5.9	16,194	7.7	14,431	17.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	6,033	4.9	21.40	-	4.9	5.0	3.3
17 年 3 月期	6,347	20.6	22.44	-	5.4	5.5	3.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 49 百万円 17 年 3 月期 1,134 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 279,068,270 株 17 年 3 月期 280,030,956 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	323,475	128,065	39.6	458.80
17 年 3 月期	270,055	119,778	44.4	428.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 279,002,411 株 17 年 3 月期 279,130,667 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	17,076	17,914	2,868	67,774
17 年 3 月期	31,467	16,300	5,254	64,959

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 32 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 6 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	230,000	5,700	1,500
通期	495,000	17,000	8,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 67 銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の 9~11 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社69社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて、海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

< 主な関係会社 >

東静電気(株)、テックアプライアンス(株)、テックエンジニアリング(株)、(株)ティーイーアール、
テックインフォメーションシステムズ(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を、TOSHIBAブランドを中心に行っております。販売は、主として当社、当社の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。なお、当期に国内の販売・保守サービス子会社を設立し、国内の事業運営体制を強化いたしました。

< 主な関係会社 >

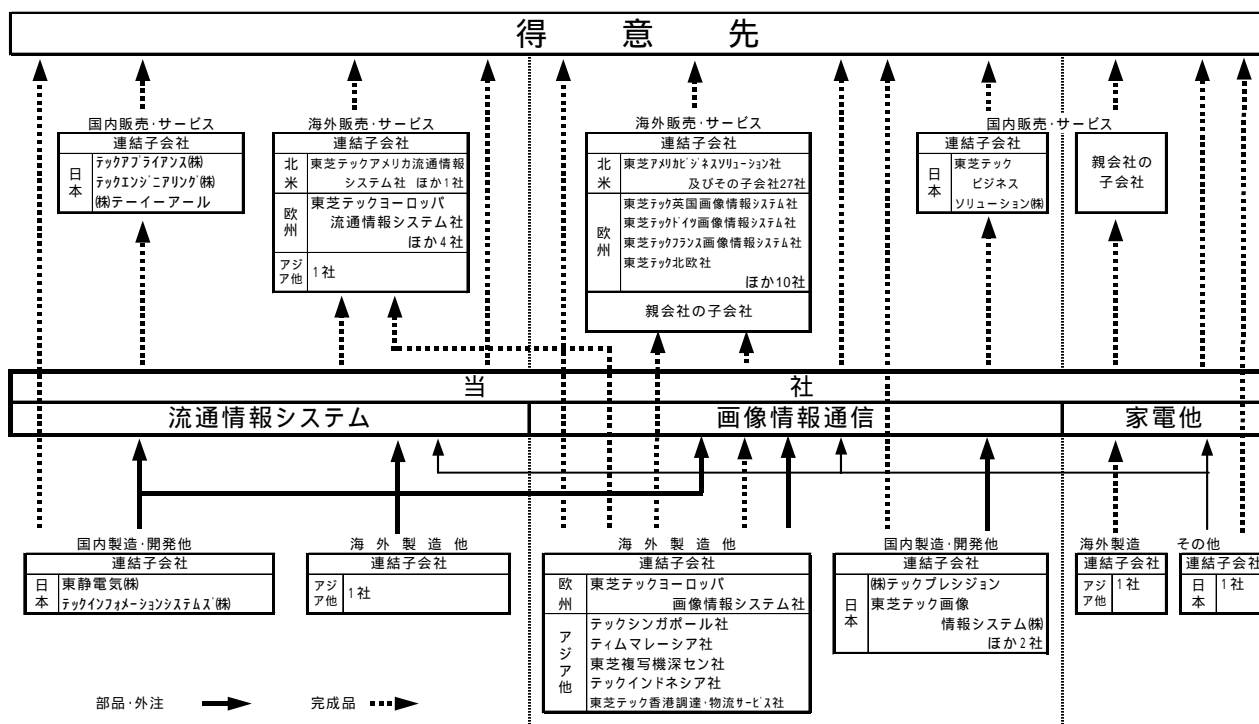
(株)テックプレジジョン、東芝テックビジネスソリューション(株)、東芝テック画像情報システム(株)、
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝複写機深セン社、ティムマレーシア社、
テックシンガポール社、テックインドネシア社、東芝アメリカビジネスソリューション社、
東芝テック北欧社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、
東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社の子会社向けに製造・販売しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、お客様、社員、社会、環境、株主への約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、バランスのとれたグローバル企業の確立を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については、安定配当の継続を念頭に、当期及び今後の業績、事業環境等を総合的に勘案して行うこととし、内部留保金については、今後の事業拡大を図るための研究開発投資、設備投資等に有効活用することとしております。

また、当社は、機動的な配当政策及び資本政策を実施するため、期末配当及び中間配当等を取締役会において決定することができるよう、本年6月29日開催予定の第81期定時株主総会にて定款変更を決議する予定であります。なお、この定款変更後の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当を実施してまいりる所存であります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有用な施策の一つとして認識しております。

当社は、投資単位引き下げに係る施策については、業績や市況の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上での対処を考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等については未定であります。

中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、利益ある持続的成長のために、「バランスのとれたグローバル企業の確立」を基本方針として、「商品力の強化(新商品の開発・投入とコスト競争力の強化)」、「販売力の強化(直系販売網の拡充と周辺分野・有望市場への進攻)」、「経営変革の加速(構造改革の実現と資産の効率化)」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、固定費・変動費の圧縮、製造原価の低減などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

平成17年度において、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックビジネスソリューション(株)等を新たに連結子会社といたしました。現在これらを含めて中期経営計画の見直しを進めておりますので、具体的な計数目標については別途開示させていただきます。

会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、東芝アメリカビジネスソリューション社の子会社化等の直系販売網の強化、海外向け商品のTOSHIBAブランド化による流通情報システム事業の強化、調達コストの低減・設計の標準化等によるコスト競争力の強化など、事業構造改革やコスト構造改革の経営改善諸施策に取り組んでまいりました。今後も、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発から製造までの期間短縮、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
(株) 東芝	親会社	52.2 (4.6)	(株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所、 (株)名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 (株)東芝は、当期においてルクセンブルグ証券取引所、フランクフルト証券取引所、
 デュッセルドルフ証券取引所、ユーロネクスト(パリ)証券取引所、スイス証券取引所での
 上場を廃止いたしました。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は、東芝グループにおいて、流通情報システム事業及び画像情報通信事業を担い、開発・製造・販売などの事業全般に亘り、当社主体の事業運営を行うとともに、家電事業については、当社がクリーナー及びモーター等の開発・製造を担当し、東芝グループ会社とその販売を遂行しております。研究開発、相互の商品・部品供給、営業活動など、(株)東芝及び東芝グループ会社とは広範な事業協力関係にあります。上場会社として、独立性を維持・確保する中で、今後とも連携を図ってまいります。

(株)東芝及び東芝グループ会社との取引関係については、市場価格等を勘案して交渉の上、一般的な取引条件に基づき決定しております。また、東芝グループ内リソースの効率的活用の観点から、研究開発委託、業務委託などの各種契約を締結しております。なお、(株)東芝との取引に関する事項は、6ページ「(3)親会社等との取引に関する事項」に記載のとおりであります。

(株)東芝との人的関係については、役員の兼務、経営ノウハウ・技術の共有化や人材育成などを目的とした相互の人事交流を、適宜行っております。役員の兼務状況及び出向者の受入れ状況は以下のとおりであります。

(役員の兼務状況)

(平成18年3月31日現在)

役 職	氏 名	親会社等又はその グループ企業での役職	就 任 理 由
非 常 勤 取 締 役	能 仲 久 嗣	親 会 社 (株) 東 芝 執行役上席常務 PC&ネットワーク社 社長	当社の意思決定並びに業務執行の監督等に親会社での経験及び経営ノウハウ等を活かすため、当社から就任を依頼
非 常 勤 監 査 役	加 藤 雄 三	親 会 社 (株) 東 芝 グループ経営部参事	当社の業務執行の監査等に親会社での経験及びノウハウ等を活かすため、当社から就任を依頼

(出向者の受入れ状況)

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	人数	出向元の親会社等又は そのグループ企業名	出向者受入れ理由
画像情報通信	9名	親 会 社 (株) 東 芝	親会社での経験及びノウハウ等を活かすため
本 社 部 門	3名	親 会 社 (株) 東 芝	親会社での経験及びノウハウ等を活かすため

(注)平成18年3月31日現在の当社の従業員数は3,972名であります。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、東芝グループに属することにより、技術力、商品ブランド力等、東芝グループのリソースを有効活用することができるなどのメリットを享受しております。一方、東芝グループ内において社会的信用を傷つける事態が生じた場合に、当社の経営・事業活動に影響が生じる恐れがあるなどのリスクを有しております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、(株)東芝及び東芝グループ会社と広範な事業協力関係にあります。当社主体の事業運営体制の下で事業を遂行するとともに、基本的には当社及び当社グループ独自の経営リソースに基づいて運営しており、独立性を確保しております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

流通情報システム事業は、当社創立以来の独自事業であり、基本的には当社独自の事業運営体制にて事業を遂行しております。

画像情報通信事業は、東芝グループ内の事業再編に伴い、(株)東芝からの事業移管(平成6年にファクシミリ事業、平成11年に複写機事業の移管)を受け、それ以降、当社独自の事業運営体制にて事業を遂行しております。

家電事業等は、東芝グループ会社と連携を図りながら、主としてTOSHIBAブランドのクリーナーの開発・製造を行っておりますが、独自にモーター及び健康機器等のOEM製品の開発・製造を行っております。

(3)親会社等との取引に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容					
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)東芝	東京都港区	274,926	情報通信機器、電子部品、家庭電器等の製造及び販売等	(被所有) 直接 47.6 間接 4.6	兼任1名 兼務1名 転籍5名	当社製品の販売及び(株)東芝製品の購入				
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								当社製品の販売 情報機器の購入等	477 1,613	売掛金等の債権 買掛金等の債務	266 761

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)東芝製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定しています。
- (2) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を掲示し交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(注) 役員の兼任等の人数は当社の取締役又は監査役を兼任等する人数を記載しております。

その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の業績全般に関する分析

当期のわが国経済は、個人消費及び設備投資が堅調であったことから、景気は回復基調で推移いたしました。

また、海外の景気については、米国及び欧州は底堅く推移し、アジアでは拡大いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「バランスのとれたグローバル企業の確立」の達成に向けて、新POSターミナルの市場投入やデジタル複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、調達コストの低減・設計の標準化等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、POSシステム及びデジタル複合機が伸長するとともに、東芝アメリカビジネスソリューション社を連結子会社化したことなどから、前期比18%増の4,434億1百万円となりました。損益面につきましては、画像情報通信事業における特定顧客向け機器の売上減少や、市場での価格競争の激化等のマイナス要因がありましたが、POSシステム及びデジタル複合機の伸長等により、営業利益は前期比6%増の171億57百万円、経常利益は前期比3%増の148億4百万円となり、東芝アメリカビジネスソリューション社を連結子会社化したことなどによる税効果会計及び少数株主利益の一過性の影響等から、当期純利益は前期比5%減の60億33百万円となりました。

単独決算につきましては、売上高は前期比1%減の2,539億30百万円、営業利益は前期比35%減の37億19百万円、経常利益は前期比10%増の91億11百万円、当期純利益は前期比72%増の69億66百万円となりました。

当期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が個人消費の回復を背景として復調の兆しを見せる中で、新POSターミナルの投入、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内において量販店向けシステム・専門店向けシステムがともに伸長したことから、売上は増加いたしました。

バーコードシステム及びサプライ商品は、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前期比4%増の1,736億87百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前期比20%増の78億91百万円となりました。

画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等を取り扱っている画像情報通信事業は、市場での競合他社との価格競争の激化が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のデジタル複合機は、北米等を中心に堅調に推移したことに加え、東芝アメリカビジネスソリューション社等を連結子会社化したことなどから、売上は大幅に伸長いたしました。

その他の商品は、産業用インクジェットプリントヘッド及び実装基板等が伸長しましたが、専用端末機等が需要の端境期の影響を受けたことから、売上は減少いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前期比31%増の2,635億64百万円となりました。また、同事業の営業利益は、特定顧客向け機器が減少したことから、前期比13%減の95億22百万円となりました。

家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っている家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下において、新商品の市場投入、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、通期の売上は減少しましたが、競争力ある新商品の市場投入、拡販に注力したことから、期後半は順調に推移いたしました。

その他の商品は、小型モーターが伸長しましたが、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他の売上高は、前期比5%減の151億43百万円となりました。また、継続してコスト構造の改革に取り組み、損益の改善が進んでおりますが、2億57百万円の営業損失となりました。

次期の業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、引き続き個人消費、設備投資及び輸出が堅調に推移し、回復基調で推移するものと予想されます。

また、海外の景気については、米国は底堅く推移し、欧州は緩やかな回復基調で推移し、アジアでは引き続き拡大するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、利益ある持続的成長のために、「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、新商品の開発・投入、コスト競争力の強化、直系販売網の拡充、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、平成18年度(次期)においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいります。

- ・ 流通情報システム事業の営業力強化

POSシステム、バーコードシステム及びその関連商品の拡販に向けて、商品力の強化・拡充に加え、国内での直販営業力の強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充などにより、事業規模の更なる拡大に努めてまいります。

- ・ 画像情報通信事業の事業基盤強化

フルカラー高速デジタル複合機等の戦略的商品の開発・投入、ブラジル、ロシア、インド、中国など新興市場への更なる注力、主要部品の内製化推進等のコスト競争力強化などにより、更なる拡販、収益力の改善を図ってまいります。

- ・ 家電事業の更なる体質改善

クリーナーの商品力強化を図り、顧客ニーズを捉えた新商品の市場投入を継続するとともに、コスト競争力の強化などにより、収益体質の更なる改善に注力してまいります。

これらを織り込んだ次期の「業績見通し」及び「セグメント別の状況に関する見通し」は、次のとおり見込んでおります。

< 次期の業績見通し >

【連結】 売上高	4,950億円	【単独】 売上高	2,800億円
経常利益	170億円	経常利益	78億円
当期純利益	80億円	当期純利益	54億円

< 次期のセグメント別の状況に関する見通し >

【連結】 ()内は平成17年度比。

	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,850億円	(107%)	83億円	(105%)
画像情報通信事業	3,030億円	(115%)	113億円	(119%)
家電事業他	147億円	(97%)	4億円	()
消去	77億円			
計	4,950億円	(112%)	200億円	(117%)

なお、上記の業績見通しに当たっては、対米ドル平均110円、対ユーロ平均135円を前提としております。

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

当期の利益配分等について

当期の利益配分につきましては、中間配当は1株当たり4円、期末配当は1株当たり5円とし、年間配当は前期に比べ1円増配の1株当たり9円とさせていただき予定であります。

次期の利益配分につきましては、中間配当は1株当たり5円、期末配当は1株当たり5円とし、年間配当は当期に比べ1円増配の1株当たり10円とさせていただき見込みであります。

次期の業績見通しに係る重要な事項

特に該当する事項はありません。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、着実な事業利益の創出に加え、売上債権の改善等に努めましたが、17年3月期に売上債権回収の前倒し等の影響があったことから、前年に対し143億91百万円減少の170億76百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網の拡充に向けた戦略的投資等を行った結果、179億14百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローはマイナス8億38百万円となり、前年に対し160億4百万円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより、マイナス28億68百万円となりました。

これらに「新規連結による現金及び現金同等物の増加額」等を加えた結果、当期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より28億15百万円増加して、677億74百万円となりました。

次期のキャッシュ・フローの見通し

当期に引き続き、直系販売網の拡充、研究開発投資等の戦略的投資を継続する計画であります。他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の更なる深耕などにより、営業キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

また、財務活動では、配当金の支払いのほか、自己株式の取得を弾力的に行っていく予定であります。この結果、「現金及び現金同等物」から「有利子負債」を差し引いた「ネット資金」残高は、ほぼ当期並みに推移する予定であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率	46.6%	46.4%	45.3%	44.4%	39.6%
時価ベースの自己資本比率	35.2%	31.8%	53.5%	53.5%	53.2%
債務償還年数	1.5年	1.5年	0.7年	0.8年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.1	22.6	39.8	58.3	30.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注)18年3月期の自己資本比率は、東芝アメリカビジネスソリューション社等の連結子会社化に伴う総資産の増加により、前期末より低下しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避するとともに、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

(1) 流通情報システムの事業環境

流通情報システム事業は、流通小売業・サービス業向けが主体であり、当社グループはコンビニエンスストア、スーパーマーケット及び各種専門店等の大手顧客をはじめ多くの顧客向けに流通情報システム機器やサプライ商品を販売するとともに、保守・サービスを行っております。顧客の業績悪化及び設備投資の延期、抑制若しくは中止、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入により、競争が激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 画像情報通信の事業環境

画像情報通信事業は、海外市場を主体としてグローバルに事業を展開しております。各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替等の不確定要素も多く、また、複合化・システム化に伴う業界再編の加速等、競合他社との市場競争が更に激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 家電の事業環境

家電事業は、競合他社と激しい市場競争を展開している厳しい事業環境にあります。当社グループは、他社に先駆けた優位技術による新商品投入、コスト競争力確保など、引き続き努力してまいります。海外メーカーを含む競合他社による想定外の商品投入や価格戦略等が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新事業開拓・新商品開発

当社グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに 대응してまいりました。引き続き、RFID(非接触IC型タグ)等による新たなビジネスモデルの形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいります。これらに関しては不確定要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産の拡大

当社グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応するために、海外生産を強化しております。同時に、日本、中国、欧州、シンガポール及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っております。中国での生産規模が拡大しつつあるため、人民元の再切り上げ等の為替変動、政治・経済情勢、電力供給等のインフラ環境及び社会問題などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)品質問題

当社グループは、部品選定、購入選定、製品試験等に万全を期して安全で優れた商品を最新・最良の技術により提供することに注力するとともに、保守契約を伴う事業が主体であることもあり、定期点検等により大規模な品質問題の発生を未然に防ぐ努力をしております。しかしながら、システム・ソフト対応の増大及び高度化に伴う不確実要因等、開発・製造・販売の一連のプロセスにおいて想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)法令遵守・コンプライアンス

当社グループは、各社にリスク・コンプライアンスの責任者(CRO)を配置し、各CROが密接に連携の上、グループ一体となってコンプライアンスの徹底に注力しております。また、当社グループ共通の行動規範として「東芝テックグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・企業倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性もあります。

(8)個人情報

当社グループは、関連法令を遵守し、個人情報の漏洩防止に万全を期すために、個人情報の管理体制や適切な取り扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社員教育、携帯用電子機器等の安全管理措置を強化するなど、個人情報保護の徹底に努めております。しかしながら、IT技術の発展に伴い、個人情報を取り巻く環境の複雑化・多様化が進行しており、保有している個人情報が予期せぬ事態により社外に流出する可能性が皆無とは断言できない状況にあります。このような事態が生じた場合には、当社の社会的信用に影響を与え、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(9)退職給付債務等

平成18年3月末の当社グループの退職給付債務は654億円、年金資産は318億円であります。

退職給付債務は長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準より更に低下する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当期末において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

連 結 損 益 計 算 書

(金額単位:百万円)

科 目	18年3月期 自 H17年4月 1日 至 H18年3月31日		17年3月期 自 H16年4月 1日 至 H17年3月31日		増 減	比率
		%		%		
売 上 高	443,401	100.0	376,187	100.0	67,214	118
売 上 原 価	248,391	56.0	229,929	61.1	18,462	108
売 上 総 利 益	195,010	44.0	146,257	38.9	48,753	133
販売費及び一般管理費	177,853	40.1	130,062	34.6	47,791	137
営 業 利 益	17,157	3.9	16,194	4.3	963	106
営業外収益	2,631	0.6	2,910	0.8	279	90
営業外費用	4,984	1.2	4,674	1.3	310	107
経 常 利 益	14,804	3.3	14,431	3.8	373	103
特別利益	338	0.1	-	-	338	
連結調整勘定一括償却	338		-			
特別損失	1,350	0.3	3,440	0.9	2,090	39
特別退職費用	1,290		-			
減損損失	59		-			
退職給付引当金繰入額	-		1,612			
事業構造改革費用	-		1,428			
環境対策費用	-		400			
税金等調整前当期純利益	13,793	3.1	10,990	2.9	2,803	126
法人税、住民税及び事業税	5,130		6,112		982	
法人税等調整額	488		1,645		2,133	
少数株主利益	2,141		175		1,966	
当 期 純 利 益	6,033	1.4	6,347	1.7	314	95

連結調整勘定一括償却は、米国連結子会社が企業買収した際に生じた買収益であり、米国財務会計基準書第141号に基づき、特別利益に計上しているものである。

連 結 貸 借 対 照 表

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	18年3月期 (H18.3.31)	17年3月期 (H17.3.31)	増 減	期 別 科 目	18年3月期 (H18.3.31)	17年3月期 (H17.3.31)	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
(流動資産)	201,836	169,497	32,339	(流動負債)	143,144	115,639	27,505
現金及び預金	20,749	31,375	10,626	支払手形及び買掛金	53,430	46,179	7,251
グループ預け金	47,025	33,584	13,441	短期借入金	33,763	21,126	12,637
受取手形及び売掛金	69,371	52,864	16,507	未払法人税等	2,815	5,953	3,138
たな卸資産	47,729	34,302	13,427	その他	53,135	42,379	10,756
繰延税金資産	9,374	8,607	767				
その他	10,396	10,719	323	(固定負債)	31,907	33,810	1,903
貸倒引当金	2,809	1,956	853	長期借入金	906	3,463	2,557
(固定資産)	121,639	100,558	21,081	退職給付引当金	27,308	27,933	625
<有形固定資産>	39,871	33,167	6,704	役員退職慰労引当金	336	298	38
建物及び構築物	11,589	10,896	693	その他	3,356	2,114	1,242
機械装置及び運搬具	9,755	6,493	3,262	負債合計	175,052	149,450	25,602
工具器具及び備品	11,049	8,586	2,463	【少数株主持分】			
土地	5,623	5,674	51	少数株主持分	20,357	827	19,530
建設仮勘定	1,853	1,516	337				
<無形固定資産>	43,635	14,272	29,363	【資本の部】			
営業権	8,185	5,775	2,410	資本金	39,970	39,970	-
連結調整勘定	27,765	2,300	25,465	資本剰余金	52,986	52,985	1
その他	7,684	6,196	1,488	利益剰余金	34,539	31,575	2,964
<投資その他の資産>	38,132	53,119	14,987	その他有価証券評価差額金	1,217	287	930
投資有価証券	11,243	27,606	16,363	為替換算調整勘定	2,669	1,793	4,462
繰延税金資産	19,484	18,655	829	自己株式	3,318	3,246	72
その他	7,536	7,011	525	資本合計	128,065	119,778	8,287
貸倒引当金	131	153	22				
資産合計	323,475	270,055	53,420	負債、少数株主持分及び資本合計	323,475	270,055	53,420

(注記)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額
- 2.保証債務
- 3.輸出為替手形(信用状なし)割引高

18年3月期 17年3月期

94,290 92,871
1,436 1,840
7,252 15,057

連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

期 別	18年3月期 自 H17年4月 1日 至 H18年3月31日	17年3月期 自 H16年4月 1日 至 H17年3月31日
科 目		
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	52,985	52,984
資本剰余金増加高	0	1
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金期末残高	52,986	52,985
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	31,575	28,546
利益剰余金増加高	6,033	6,347
当期純利益	6,033	6,347
利益剰余金減少高	3,069	3,319
連結子会社増加に伴う減少高	436	638
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	432
非連結子会社との合併に伴う減少高	6	239
その他	330	-
配 当 金	2,232	1,963
役 員 賞 与	62	45
利益剰余金期末残高	34,539	31,575

米国連結子会社にて米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

期 別	18年3月期 自H17年4月1日 至H18年3月31日	17年3月期 自H16年4月1日 至H17年3月31日	増 減
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,793	10,990	2,803
減価償却費	13,003	10,367	2,636
減損損失	59	-	59
貸倒引当金の増減額(減少:)	285	171	456
退職給付引当金の増減額(減少:)	625	2,637	3,262
受取利息及び受取配当金	973	909	64
支払利息	560	525	35
持分法による投資利益	49	1,134	1,085
有形固定資産廃売却損	215	585	370
投資有価証券売却益	429	44	385
投資有価証券評価損	-	96	96
事業構造改革費用	-	1,428	1,428
特別退職費用	1,290	-	1,290
売上債権の増減額(増加:)	1,282	12,113	13,395
たな卸資産の増減額(増加:)	2,375	907	3,282
仕入債務の増減額(減少:)	814	4,672	3,858
その他	4,129	1,873	2,256
小計	26,216	34,934	8,718
利息及び配当金の受取額	964	741	223
利息の支払額	561	540	21
特別退職費用の支払額	1,290	-	1,290
法人税等の支払額	8,252	3,668	4,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,076	31,467	14,391
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	11,566	8,425	3,141
無形固定資産の取得による支出	6,283	1,700	4,583
投資有価証券の取得による支出	1,360	7,067	5,707
投資有価証券の売却による収入	759	211	548
長期貸付金の貸付による支出	31	29	2
長期貸付金の回収による収入	96	56	40
その他	471	655	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,914	16,300	1,614
+ フリー・キャッシュ・フロー			
	838	15,166	16,004
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少:)	841	3,310	4,151
長期借入金の借入による収入	-	1,159	1,159
長期借入金の返済による支出	961	283	678
自己株式の取得による支出	72	626	554
配当金の支払額	2,228	1,961	267
少数株主への配当金の支払額	450	236	214
その他	4	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,868	5,254	2,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,534	667	1,867
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,172	10,579	11,751
現金及び現金同等物の期首残高	64,959	53,772	11,187
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	3,928	516	3,412
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	91	33
現金及び現金同等物の期末残高	67,774	64,959	2,815

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	H18年3月末	H17年3月末
貸借対照表上の「現金及び預金」	20,749	31,375
貸借対照表上の「グループ預け金」	47,025	33,584
「現金及び現金同等物」	67,774	64,959

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	69社
持分法適用の非連結子会社数	1社
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	32社（東芝テックビジネスソリューション(株)、 東芝アメリカビジネスソリューション社及びその子会社27社、 東芝テック北欧社、東芝テックスイス社、東芝テック家電深セン社）
持分法適用除外	6社（東芝テックスイス社、 東芝アメリカビジネスソリューション社 他4社）

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深セン社、東芝複写機深セン社、東芝テック家電深セン社及び東芝テック北欧社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(3) 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの 主として移動平均法による原価法
たな卸資産 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法
(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法)
在外連結子会社は主として定額法
無形固定資産 主として定額法

(III) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(IV) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

- (4) 会計処理の変更
固定資産の減損に係る会計基準
当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は59百万円減少している。
なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。
- (6) 連結調整勘定に関する事項
連結調整勘定は5～15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。
米国連結子会社において発生しているのれん代は、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定をしている。
- (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (9) 連結納税制度の適用
当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

注記事項の省略

- (1) 退職給付関係
注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。
- (2) 税効果会計関係
注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。
- (3) 関連当事者との取引
注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。
- (4) リース取引関係
有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。
- (5) デリバティブ取引関係
有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		18年3月期 (A)	17年3月期 (B)	A - B	A / B %
売上高	流通情報システム	173,687	166,878	6,809	104
	(内 外部顧客向け)	(171,666)	(165,085)	(6,581)	104
	画像情報通信	263,564	200,473	63,091	131
	(内 外部顧客向け)	(256,829)	(195,429)	(61,400)	131
	家 電 他	15,143	15,864	721	95
	(内 外部顧客向け)	(14,905)	(15,672)	(767)	95
	計	452,396	383,216	69,180	118
	消 去	8,994	7,029	1,965	-
	連 結 計	443,401	376,187	67,214	118
営業利益	流通情報システム	7,891	6,595	1,296	120
	画像情報通信	9,522	10,951	1,429	87
	家 電 他	257	1,364	1,107	-
	計	17,157	16,181	976	106
	消 去	0	13	13	-
	連 結 計	17,157	16,194	963	106
資 産	流通情報システム	68,515	67,478	1,037	102
	画像情報通信	206,945	150,987	55,958	137
	家 電 他	7,363	9,598	2,235	77
	計	282,824	228,064	54,760	124
	消去又は全社	40,651	41,991	1,340	-
	連 結 計	323,475	270,055	53,420	120
減価償却費	流通情報システム	2,917	2,668	249	109
	画像情報通信	9,323	6,642	2,681	140
	家 電 他	754	1,055	301	71
	連 結 計	12,994	10,367	2,627	125
資本的支出	流通情報システム	3,710	3,117	593	119
	画像情報通信	12,625	6,494	6,131	194
	家 電 他	984	781	203	126
	連 結 計	17,320	10,393	6,927	167

2. 所在地別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		18年3月期 (A)	17年3月期 (B)	A - B	A / B %
売上高	日 本	305,698	295,325	10,373	104
	(内 外部顧客向け)	(219,490)	(252,173)	(32,683)	87
	北 米	94,276	3,608	90,668	-
	(内 外部顧客向け)	(93,744)	(3,604)	(90,140)	-
	欧 州	103,524	93,515	10,009	111
	(内 外部顧客向け)	(95,107)	(85,916)	(9,191)	111
	ア ジ ア 他	90,673	74,182	16,491	122
	(内 外部顧客向け)	(35,059)	(34,492)	(567)	102
	計	594,172	466,631	127,541	127
	消 去	150,770	90,444	60,326	-
連 結 計	443,401	376,187	67,214	118	
営業利益	日 本	6,347	8,745	2,398	73
	北 米	2,770	4	2,766	-
	欧 州	2,038	2,840	802	72
	ア ジ ア 他	6,379	6,384	5	100
	計	17,535	17,974	439	98
	消 去	378	1,779	1,401	-
	連 結 計	17,157	16,194	963	106
資 産	日 本	227,298	187,184	40,114	121
	北 米	42,548	1,966	40,582	-
	欧 州	64,175	62,974	1,201	102
	ア ジ ア 他	45,525	37,998	7,527	120
	計	379,548	290,124	89,424	131
	消去又は全社	56,072	20,068	36,004	-
	連 結 計	323,475	270,055	53,420	120

3. 海外売上高

(金額単位:百万円)

摘 要		18年3月期 (A)	17年3月期 (B)	A - B	A / B %
北 米	116,860	65,829	51,031	178	
(連結売上高に占める割合)	(26.4%)	(17.4%)			
欧 州	103,111	94,135	8,976	110	
(連結売上高に占める割合)	(23.3%)	(25.0%)			
そ の 他	32,854	27,480	5,374	120	
(連結売上高に占める割合)	(7.4%)	(7.3%)			
海外売上高	252,825	187,446	65,379	135	
(連結売上高に占める割合)	(57.0%)	(49.8%)			
連結売上高	443,401	376,187	67,214	118	

有 価 証 券 関 係

(金額単位:百万円)

18年3月期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,230	3,078	1,847
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1,230	3,078	1,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	31	28	2
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	31	28	2
合 計	1,261	3,106	1,844

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
693	425	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,806
その他	0
合 計	1,806

17年3月期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	982	2,023	1,041
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	982	2,023	1,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	272	220	51
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	272	220	51
合 計	1,255	2,244	989

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
211	45	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,382
その他	0
合 計	1,382



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588
 (URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 前田 義廣
 問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長
 氏名 藤井 正勝

TEL (03) 6422 - 7007
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	253,930	1.4	3,719	34.6	9,111	9.6
17 年 3 月期	257,509	5.0	5,691	16.9	8,314	17.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	6,966	71.8	24.84	-	6.5	4.6	3.6
17 年 3 月期	4,054	14.9	14.33	-	3.9	4.3	3.2

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 279,068,270 株 17 年 3 月期 280,030,956 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	9.00	4.00	5.00	2,511	36.2	2.3
17 年 3 月期	8.00	4.00	4.00	2,238	55.8	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	197,814	110,494	55.9	395.91
17 年 3 月期	198,634	105,248	53.0	376.91

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 279,002,411 株 17 年 3 月期 279,130,667 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 9,143,293 株 17 年 3 月期 9,015,037 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	129,000	3,700	2,500	5.00		
通期	280,000	7,800	5,400		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円35銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の9~11ページをご参照下さい。

損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	18年3月期 自 H17年4月 1日 至 H18年3月31日		17年3月期 自 H16年4月 1日 至 H17年3月31日		増 減	比率
		%		%		
売 上 高	253,930	100.0	257,509	100.0	3,579	99
売 上 原 価	185,034	72.9	187,171	72.7	2,137	99
売 上 総 利 益	68,896	27.1	70,338	27.3	1,442	98
販売費及び一般管理費	65,176	25.6	64,647	25.1	529	101
営 業 利 益	3,719	1.5	5,691	2.2	1,972	65
営業外収益	7,775	3.0	5,454	2.1	2,321	143
営業外費用	2,384	0.9	2,831	1.1	447	84
経 常 利 益	9,111	3.6	8,314	3.2	797	110
特 別 損 失	648	0.3	2,892	1.1	2,244	22
特別退職費用	588		-			
減損損失	59		-			
退職給付引当金繰入額	-		1,300			
事業構造改革費用	-		1,428			
環境対策費用	-		164			
税 引 前 当 期 純 利 益	8,462	3.3	5,421	2.1	3,041	156
法人税、住民税及び事業税	207		2,031		2,238	
法人税等調整額	1,703		663		2,366	
当 期 純 利 益	6,966	2.7	4,054	1.6	2,912	172
前期繰越利益	1,404		1,601		197	
中間配当額	1,116		1,121		5	
当 期 未 処 分 利 益	7,254		4,534		2,720	

貸借対照表

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	18年3月期 (H18.3.31)	17年3月期 (H17.3.31)	増 減	期 別 科 目	18年3月期 (H18.3.31)	17年3月期 (H17.3.31)	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
(流動資産)	94,182	98,617	4,435	(流動負債)	67,814	71,486	3,672
現金及び預金	4,515	14,357	9,842	支払手形	1,153	1,160	7
グループ預け金	34,421	28,000	6,421	買掛金	38,578	37,080	1,498
受取手形	1,318	1,576	258	短期借入金	1	3	2
売掛金	23,616	23,838	222	未払金	8,341	10,794	2,453
製品	10,266	10,311	45	未払費用	6,369	6,186	183
半製品・仕掛品	2,792	1,863	929	未払法人税等	464	2,480	2,016
原材料・貯蔵品	2,106	1,913	193	預り金	11,800	12,645	845
繰延税金資産	4,210	4,884	674	その他	1,103	1,135	32
未収入金	10,066	10,702	636				
その他	1,289	1,541	252				
貸倒引当金	419	373	46	(固定負債)	19,506	21,900	2,394
(固定資産)	103,632	100,016	3,616	長期借入金	15	22	7
<有形固定資産>	23,373	23,399	26	退職給付引当金	19,412	21,811	2,399
建物	6,827	6,949	122	役員退職慰労引当金	79	66	13
構築物	479	576	97	負債合計	87,320	93,386	6,066
機械及び装置	3,364	3,827	463				
車両及び運搬具	19	22	3	【資本の部】			
工具器具及び備品	6,578	6,001	577	資本金	39,970	39,970	-
土地	4,717	4,840	123	資本剰余金	52,986	52,985	1
建設仮勘定	1,387	1,181	206	資本準備金	49,183	49,183	-
<無形固定資産>	3,543	3,769	226	その他資本剰余金	3,802	3,802	0
ソフトウェア	2,586	2,450	136	利益剰余金	19,971	15,276	4,695
その他	956	1,318	362	任意積立金	12,716	10,742	1,974
<投資その他の資産>	76,716	72,847	3,869	当期末処分利益	7,254	4,534	2,720
投資有価証券	4,536	3,457	1,079	その他有価証券評価差額金	884	261	623
関係会社株式及び出資金	54,621	49,605	5,016	自己株式	3,318	3,246	72
繰延税金資産	14,379	15,821	1,442	資本合計	110,494	105,248	5,246
差入保証金	1,982	2,616	634				
その他	1,308	1,466	158				
貸倒引当金	112	119	7				
資産合計	197,814	198,634	820	負債及び資本合計	197,814	198,634	820

(注記)

	18年3月期	17年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	59,958	73,292
2.保証債務	9,782	4,963
3.輸出為替手形(信用状なし)割引高	21,005	21,522

利益処分計算書

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	18年3月期(案)	17年3月期
当期末処分利益	7,254	4,534
圧縮記帳積立金取崩額	24	25
合 計	7,278	4,559
利益処分量		
配 当 金	1,395	1,116
	1株につき5円	1株につき4円
役員賞与金	34	39
(うち監査役賞与金)	(9)	(10)
別途積立金	2,000	2,000
次期繰越利益	3,849	1,404

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 会計処理基準

「資産の評価基準及び評価方法」、「固定資産の減価償却の方法」、「引当金の計上基準」、「ヘッジ会計の方法」等は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(3)会計処理基準に関する事項と同様の基準によっている。

(2) 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は59百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項の省略

(1) 税効果会計関係

注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。

(2) リース取引関係

有価証券報告書をEDINETにより開示するため、記載を省略しております。

以 上

役員 の 異 動

(平成18年6月29日開催の第81期定時株主総会等で正式決定予定)

1. 代表取締役の異動

(1) 新任予定

代表取締役 菊池 祥泰 (現 取締役、執行役員、経理部長兼経営監査部長)

2. 取締役及び監査役の異動

(1) 取締役

新任予定

取締役 齋藤 修 (現 執行役員、総務部長)

退任予定

取締役 平田 昌弘 (顧問に就任予定)

(2) 補欠監査役

選任予定

補欠監査役 堀岡 弘嗣 (現 株式会社東芝グループ経営部長)

【社外監査役】

(注)現在の社外監査役(中村憲之及び加藤雄三)の補欠の社外監査役として選任いたします。

3. 執行役員の異動

(1) 新任予定

執行役員 塩田 高明 (現 流通情報システムカンパニー中部支社長)

執行役員 鈴木 護 (現 経営企画部長)

執行役員 荻原 優 (現 流通情報システムカンパニー関西支社長)

執行役員 大澤 重信 (現 東芝複写機深セン社 会長兼社長)

執行役員 井澤 庄次 (現 画像情報通信カンパニー社長付兼同経営
変革統括責任者)

(2) 昇格予定

常務執行役員	菊池祥泰	(現 執行役員)
常務執行役員	日良豊	(現 執行役員)
常務執行役員	齋藤修	(現 執行役員)
常務執行役員	三浦敬市	(現 執行役員)

(3) 退任予定

専務執行役員	平田昌弘	(顧問に就任予定)
常務執行役員	浜中浩	
執行役員	堀本昌亨	
執行役員	田嶋一郎	
執行役員	植松正治	(東静電気株式会社 取締役社長に就任予定)
執行役員	井口穰夫	
執行役員	夏目二郎	(テックアプライアンス株式会社 取締役社長に就任予定)

(注) 植松正治は平成 18 年 5 月 29 日付にて、夏目二郎は平成 18 年 5 月 25 日付にて、それぞれ退任する予定であります。

(注) 上記に記載していない現在の取締役及び執行役員については、再任予定であります。

新任代表取締役候補者略歴

きく 菊 ち 池 よし 祥 やす 泰 昭和25年4月30日生	昭和48年	3月	慶応義塾大学経済学部卒業
	昭和48年	4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
	平成4年	6月	東芝ヨーロッパ社 副社長
	平成10年	6月	株式会社東芝 電子部品・材料事業本部電子部品・材料経理部長
	平成13年	10月	同社財務部グループ管理担当グループ長
	平成15年	6月	当社入社、専務執行役員付
	平成15年	6月	執行役員、経理部長
	平成16年	6月	取締役、執行役員、経理部長兼経営監査部長（現在）

新任取締役候補者略歴

さい 齋 とう 藤 おさむ 修 昭和24年3月27日生	昭和46年	3月	中央大学法学部卒業
	昭和46年	4月	当社入社
	平成5年	10月	流通情報システム事業部総務部長
	平成6年	10月	勤労部給与福祉担当部長
	平成14年	6月	総務部次長兼人事教育担当グループ長
	平成16年	5月	総務部長
平成17年	6月	執行役員、総務部長（現在）	

補欠監査役候補者略歴

ほり 堀 おか 岡 ひろ 弘 し 嗣 昭和28年6月7日生	昭和52年	3月	東京大学経済学部卒業
	昭和52年	4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
	平成3年	4月	同社勤労部グループ勤労企画担当課長
	平成15年	4月	芝浦メカトロニクス株式会社 取締役総務部長
	平成17年	4月	株式会社東芝 電力・社会システム社総務部長
	平成18年	4月	同社グループ経営部長（現在）

新任執行役員候補者略歴

しお だ たか あき
 塩 田 高 明
 昭和26年9月18日生

昭和49年 3月 日本大学商学部卒業
 昭和49年 4月 当社入社
 平成 9年 4月 流通情報システム事業部国内営業本部本店営業統括部システム営業第二部長
 平成14年 4月 流通情報システムカンパニー本店営業統括部長
 平成16年 4月 流通情報システムカンパニー九州支社長
 平成18年 4月 流通情報システムカンパニー中部支社長（現在）

すず き まもる
 鈴 木 護
 昭和28年1月1日生

昭和50年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業
 昭和50年 4月 東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
 平成11年 4月 同社デジタルメディア機器社海外パソコン事業部海外パソコン欧州営業部長
 平成13年10月 東芝アメリカ情報システム社 副社長
 平成15年10月 東芝システム欧州社 社長
 平成17年 7月 当社入社、画像情報通信カンパニー社長付
 平成18年 4月 経営企画部長（現在）

おぎ はら ゆたか
 荻 原 優
 昭和28年10月15日生

昭和52年 3月 法政大学経営学部卒業
 昭和52年 4月 当社入社
 平成10年 4月 流通情報システム事業部静岡支社流通システム営業部長
 平成14年 2月 流通情報システムカンパニー静岡支社長
 平成16年 4月 流通情報システムカンパニー東京支社副支社長
 平成18年 4月 流通情報システムカンパニー関西支社長（現在）

おお さわ しげ のぶ 大 澤 重 信 昭和28年11月6日生	昭和54年	3月	千葉大学大学院工学研究科（合成化学専攻）修士課程修了
	昭和56年	4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
	平成12年	4月	当社画像情報通信カンパニー柳町事業所複写材料・部品部長
	平成14年	1月	当社入社、画像情報通信カンパニー三島事業所第三製造部長
	平成14年	4月	画像情報通信カンパニー三島事業所生産資材部長
	平成15年	4月	東芝複写機深セン社 社長
	平成17年	6月	同社 会長兼社長（現在）

い ざわ しょう じ 井 澤 庄 次 昭和29年11月15日生	昭和55年	3月	東北大学大学院工学研究科（応用物理学専攻）修士課程修了
	昭和56年	4月	当社入社
	平成10年	4月	情報通信事業部MFP技術部長
	平成14年	4月	画像情報通信カンパニーNet-Ready カスタマーサポートセンター長
	平成16年	2月	画像情報通信カンパニーNet-Ready MFP事業統括部長
	平成18年	4月	画像情報通信カンパニー社長付兼同経営変革統括責任者（現在）

以 上

東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 所在地別セグメント情報の推移
4. 海外売上高、輸出売上高、及び海外生産高の推移
5. 資源投入状況の推移

2006年 4月28日

東芝テック 株式会社

1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度予想
売 上 高	337,204	341,667	355,112	376,187	443,401	495,000
前 期 比 (%)	100%	101%	104%	106%	118%	112%
営 業 利 益	5,089	12,741	15,034	16,194	17,157	20,000
前 期 比 (%)	74%	250%	118%	108%	106%	117%
経 常 利 益	1,649	9,112	12,252	14,431	14,804	17,000
前 期 比 (%)	32%	553%	134%	118%	103%	115%
税引前純利益(損失)	6,570	6,841	10,639	10,990	13,793	15,000
前 期 比 (%)	-	-	156%	103%	126%	109%
当期純利益(損失)	5,136	3,947	7,990	6,347	6,033	8,000
前 期 比 (%)	-	-	202%	79%	95%	133%
1株当たり当期純利益(円)	17.82	13.57	28.16	22.44	21.40	28.67
連結子会社数(社)	23	29	32	37	69	68
持分法適用会社数(社)	-	-	-	7	1	1
連単倍率(当期純利益)	-	1.69	2.26	1.57	0.87	1.48

[単独]

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度予想
売 上 高	246,087	241,201	245,288	257,509	253,930	280,000
前 期 比 (%)	93%	98%	102%	105%	99%	110%
営 業 利 益	13	6,244	6,851	5,691	3,719	7,500
前 期 比 (%)	0%	-	110%	83%	65%	202%
経常利益(損失)	2,044	4,960	7,065	8,314	9,111	7,800
前 期 比 (%)	-	-	142%	118%	110%	86%
税引前純利益(損失)	10,004	3,527	5,199	5,421	8,462	7,800
前 期 比 (%)	-	-	147%	104%	156%	92%
当期純利益(損失)	5,873	2,332	3,528	4,054	6,966	5,400
前 期 比 (%)	-	-	151%	115%	172%	78%
1株当たり配当額(円)	0.00	5.00	6.00	8.00	9.00	10.00
1株当たり当期純利益(円)	20.38	7.99	12.41	14.33	24.84	19.35
平均レート(US\$)(円)	124.86	122.07	114.30	107.49	113.45	110.00
平均レート(EUR)(円)	110.40	120.49	132.96	135.17	137.79	135.00

2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度予想
流通情報システム	155,139	156,689	163,012	166,878	173,687	185,000
前期比 (%)	94%	101%	104%	102%	104%	107%
構成比 (%)	45%	45%	45%	44%	38%	37%
画像情報通信	167,664	171,385	182,037	200,473	263,564	303,000
前期比 (%)	106%	102%	106%	110%	131%	115%
構成比 (%)	49%	49%	50%	52%	58%	60%
家電他	18,939	18,701	16,809	15,864	15,143	14,700
前期比 (%)	92%	99%	90%	94%	95%	97%
構成比 (%)	6%	6%	5%	4%	4%	3%
小 計	341,742	346,776	361,859	383,216	452,396	502,700
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
消 去	4,538	5,109	6,746	7,029	8,994	7,700
合 計	337,204	341,667	355,112	376,187	443,401	495,000
前期比 (%)	100%	101%	104%	106%	118%	112%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度予想
流通情報システム	844	3,345	5,767	6,595	7,891	8,300
営業利益率 (%)	-0.5%	2.1%	3.5%	4.0%	4.5%	4.5%
画像情報通信	5,859	9,547	9,990	10,951	9,522	11,300
営業利益率 (%)	3.5%	5.6%	5.5%	5.5%	3.6%	3.7%
家電他	33	127	736	1,364	257	400
営業利益率 (%)	0.2%	-0.7%	-4.4%	-8.6%	-1.7%	2.7%
消 去	41	23	12	13	0	-
合 計	5,089	12,741	15,034	16,194	17,157	20,000
営業利益率 (%)	1.5%	3.7%	4.2%	4.3%	3.9%	4.0%

[単独売上高]

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度予想
流通情報システム	110,487	109,710	118,266	120,466	125,505	134,000
前期比 (%)	93%	99%	108%	102%	104%	107%
構成比 (%)	45%	45%	48%	47%	49%	48%
画像情報通信	116,660	113,360	110,790	121,728	113,932	132,000
前期比 (%)	93%	97%	98%	110%	94%	116%
構成比 (%)	47%	47%	45%	47%	45%	47%
家電他	18,939	18,130	16,231	15,314	14,493	14,000
前期比 (%)	92%	96%	90%	94%	95%	97%
構成比 (%)	8%	8%	7%	6%	6%	5%
合 計	246,087	241,201	245,288	257,509	253,930	280,000
前期比 (%)	93%	98%	102%	105%	99%	110%
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注 04年度に組織の見直しを行い、「画像情報通信事業」に「部品事業」を編入している。03年度については、新しい事業区分に組み替えている。

3. 所在地別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
日 本	277,720	276,362	281,096	295,325	305,698
前 期 比 (%)	92%	100%	102%	105%	104%
北 米	4,151	4,263	4,604	3,608	94,276
前 期 比 (%)	85%	103%	108%	78%	-
欧 州	60,329	65,083	75,268	93,515	103,524
前 期 比 (%)	280%	108%	116%	124%	111%
ア ジ ア 他	57,118	65,744	61,233	74,182	90,673
前 期 比 (%)	103%	115%	93%	121%	122%
小 計	399,320	411,453	422,203	466,631	594,172
消 去	62,116	69,786	67,090	90,444	150,770
合 計	337,204	341,667	355,112	376,187	443,401
前 期 比 (%)	100%	101%	104%	106%	118%

注 各所在地の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
日 本	1,270	7,759	8,374	8,745	6,347
営業利益率 (%)	0.5%	2.8%	3.0%	3.0%	2.1%
北 米	41	37	87	4	2,770
営業利益率 (%)	-1.0%	0.9%	1.9%	0.1%	2.9%
欧 州	72	504	891	2,840	2,038
営業利益率 (%)	0.1%	-0.8%	1.2%	3.0%	2.0%
ア ジ ア 他	4,304	5,619	5,532	6,384	6,379
営業利益率 (%)	7.5%	8.5%	9.0%	8.6%	7.0%
消 去	516	169	148	1,779	378
合 計	5,089	12,741	15,034	16,194	17,157
営業利益率 (%)	1.5%	3.7%	4.2%	4.3%	3.9%

4. 海外売上高(連結)、輸出売上高(単独)、海外生産高の推移

(金額単位:百万円)

[海外売上高/連結]

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
北 米	66,439	70,550	60,240	65,829	116,860
連結売上高に占める割合 (%)	20%	21%	17%	17%	26%
欧 州	73,842	76,633	84,813	94,135	103,111
連結売上高に占める割合 (%)	22%	22%	24%	25%	23%
そ の 他	20,767	25,201	26,626	27,480	32,854
連結売上高に占める割合 (%)	6%	7%	7%	7%	7%
合 計	161,050	172,384	171,680	187,446	252,825
連結売上高に占める割合 (%)	48%	51%	48%	50%	57%

[部門別輸出売上高/単独]

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
流通情報システム	9,039	8,734	10,107	9,575	8,980
輸出比率 (%)	8%	8%	9%	8%	7%
画像情報通信	92,461	96,389	84,160	91,502	94,980
輸出比率 (%)	79%	85%	77%	75%	83%
家電他	251	312	743	1,189	803
輸出比率 (%)	1%	2%	4%	8%	6%
合 計	101,751	105,435	95,011	102,266	104,764
輸出比率 (%)	41%	44%	39%	40%	41%

[地域別輸出売上高/単独]

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
北 米	54,446	57,343	48,915	50,885	51,464
単独売上高に占める割合 (%)	22%	24%	20%	20%	20%
欧 州	29,570	30,228	28,760	33,704	32,691
単独売上高に占める割合 (%)	12%	13%	12%	13%	13%
そ の 他	17,735	17,864	17,335	17,677	20,607
単独売上高に占める割合 (%)	7%	7%	7%	7%	8%
合 計	101,751	105,435	95,011	102,266	104,764
単独売上高に占める割合 (%)	41%	44%	39%	40%	41%

[海外生産高比率/連結]

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
海外比率 (%)	42%	48%	46%	54%	63%

5. 資源投入状況

(金額単位:百万円)

設備投資額(有形固定資産)

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度予想
連 結	注1 11,435	7,354	7,633	8,692	11,037	12,300
前 期 比 (%)	134%	64%	104%	114%	127%	111%
単 独	7,848	4,700	4,846	5,600	5,636	7,300
前 期 比 (%)	134%	60%	103%	116%	101%	130%

注1. 欧州P P C事業移管に伴う資産の譲り受けを含まず。

研究開発費

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度予想
連 結	25,290	24,477	25,686	25,761	27,602	28,700
売上高比 (%)	7.5%	7.2%	7.2%	6.8%	6.2%	5.8%
前 期 比 (%)	91%	97%	105%	100%	107%	104%
単 独	24,466	23,411	24,630	24,763	26,322	27,300
売上高比 (%)	9.9%	9.7%	10.0%	9.6%	10.4%	9.8%
前 期 比 (%)	92%	96%	105%	101%	106%	104%

期末在籍人員

摘 要	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度予想
連 結 (人)	12,634	13,336	13,673	14,468	19,601	21,400
前 期 比 (人)	711	702	337	795	5,133	1,799
単 独 (人)	4,836	4,489	4,314	4,202	3,972	4,050
前 期 比 (人)	695	347	175	112	230	78